

障害福祉計画（第6期）の取組状況等について

〔4〕福祉施設から一般就労への移行等

①福祉施設から一般就労への移行の目標値と実績

令和元年度 一般就労への移行者 数	令和5年度 一般就労への移行者数 目標値 A		令和3年度 一般就労への移行者 数 B	達成率 B/A
全体 50人 ※自立訓練2人含む	全体 64人	令和元年度対比 全体 1.27倍以上	全体 59人 ※自立訓練1人含む	92.19 %
就労移行支援 34人	就労移行支援 46人	就労移行支援 1.30倍以上	就労移行支援 43人	93.48 %
就労継続支援A型 10人	就労継続支援A型 13人	就労継続支援A型 1.26倍以上	就労継続支援A型 10人	76.92 %
就労継続支援B型 4人	就労継続支援B型 5人	就労継続支援B型 1.23倍以上	就労継続支援B型 5人	100.00 %

*令和5年度末の国・大阪府の目標 令和元年度の一般就労への移行実績の全体1.27倍以上、就労移行支援1.30倍以上、就労継続支援A型1.26倍以上、就労継続支援B型1.23倍以上

【評価】

前年度と比較し、就労移行支援等を通じた一般就労への全体の移行者数は増加していますが、各サービス種別ごとの計画目標値に対する令和3年度の移行実績としては、就労継続支援B型のみ達成している状況です。依然として、新型コロナウイルス感染症の影響により企業実習などの機会が減っていますが、令和3年度は障害者雇用や実習先の開拓を行うため、市内大学を訪問し意見交換を行うなどの取組を実施しました。

本人に適した求職活動や訓練制度の選択に資する適切な相談支援、就労前に実際に働くイメージをもってもらうこと、各企業の仕事内容等を把握してもらうことなどにより、ミスマッチを防ぐことができる可能性があるため、関係機関や庁内との連携を強化し、就労機会の創出を行っていく等の取組を進めていきます。

②就労定着支援事業に関する目標

■就労定着支援事業の利用者の割合の目標値と実績

令和5年度 就労定着支援事業の利用者の割合	令和3年度 実績
令和5年度における就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者のうち70%以上	令和3年度における就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者のうち40.6%が就労定着支援事業を利用

*令和5年度末の国・大阪府の目標 令和5年度における就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者のうち7割以上

【評価】

令和3年4月1日から9月30日の期間で一般就労し、令和4年4月1日時点において6月以上就労定着されている方が32人で、そのうち就労定着支援事業を利用されている方は13人と令和3年度の実績は、40.6%と計画目標値は達成できていません。

就労移行支援事業所以外の就労系サービス事業所において、就労定着支援事業の指定を受けている事業所が少なく、スムーズに就労定着支援の利用に結びつかないことや就労定着支援を利用していても企業とのミスマッチ等でなかなか定着できないといった課題が想定されます。

就労移行支援事業等による就労定着支援事業の実情や、関係機関で行われる定着支援の実情の把握に努めます。また、引き続き利用者等に対する制度周知を行うとともに、企業へ障害への理解促進や、障害者雇用における企業側の困りごと等を関係機関と共有し相互の理解・連携の促進に努めます。